

コカ・コーラ ボトラーズジャパン  
ホールディングス株式会社

個人投資家向け会社説明資料

証券コード：2579(東証プライム)

2023年5月22日



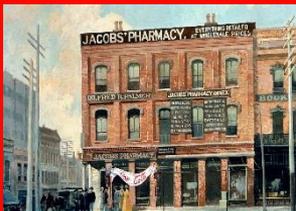
Coca-Cola BOTTTLERS JAPAN INC.

# 目次

🔥 コカ・コーラ ボトラーズジャパンについて	・・・2
🔥 事業内容の紹介	・・・9
🔥 業績概要	・・・16
🔥 配当方針	・・・23
🔥 ESGの取り組み	・・・25

# コカ・コーラ ボトラーズジャパンについて

# 世界で135年以上、日本で60年以上親しまれる「コカ・コーラ」



「コカ・コーラ」は 1886年アメリカ  
ジョージア州 アトランタで誕生



コカ・コーラのびん(コンツアーボトル)  
は1960年に商標として登録



コカ・コーラ社製品は、全世界で  
1日に約19億杯※<sup>1</sup>飲まれています

コカ・コーラのブランド価値※<sup>2</sup>  
575億ドル(約7.6兆円)  
世界第7位



コカ・コーラ社は1928年から  
オリンピックを応援しています



コカ・コーラとサンタクロース  
1931年のクリスマスキャンペーンから

※1 1杯=約237ml換算。出典：日本コカ・コーラ社

※2 US\$ = 132円換算。出典：インターブランド社Best Global Brands 2022

# 日本のコカ・コーラシステム

コカ・コーラのしくみはフランチャイズシステム



# 会社概要

社名	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス株式会社
設立	1960年12月20日 (2018年1月1日 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングスに商号変更)
資本金	152億32百万円
所在地	本社：東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
連結従業員数	14,484名
時価総額	2,577億円
上場取引所	証券コード：2579 東京証券取引所(プライム市場)

2022年12月31日現在  
時価総額は2022年12月30日終値(1,437円)にて算出



BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.



代表取締役社長  
カリン・ドラガン

- ↑ 2019年3月26日付で社長就任。
- ↑ コカ・コーラウエストとコカ・コーラ  
イーストジャパンで変革と統合に  
リーダーシップを発揮。
- ↑ 約30年にわたるコカ・コーラ  
システムのグローバルオペレー  
ション経験。
- ↑ 直近はザ コカ・コーラ カンパニー  
のボトリング・インベストメント・  
グループ(BIG)のプレジデントとして、  
12カ国をカバーするBIG事業  
を統括。

# ミッション、ビジョン、バリュー



## ミッション

---

すべての人に**ハッピーなひととき**をお届けし、**価値**を創造します

## ビジョン

---

- すべての**お客さま**から選ばれる**パートナー**であり続けます
- 持続可能な成長により、**市場で勝ちます**
- 常に**学び**ながら**成長**します
- **コカ・コーラに誇り**を持ち、誰もが**働きたい**と思う**職場**をつくります

## バリュー

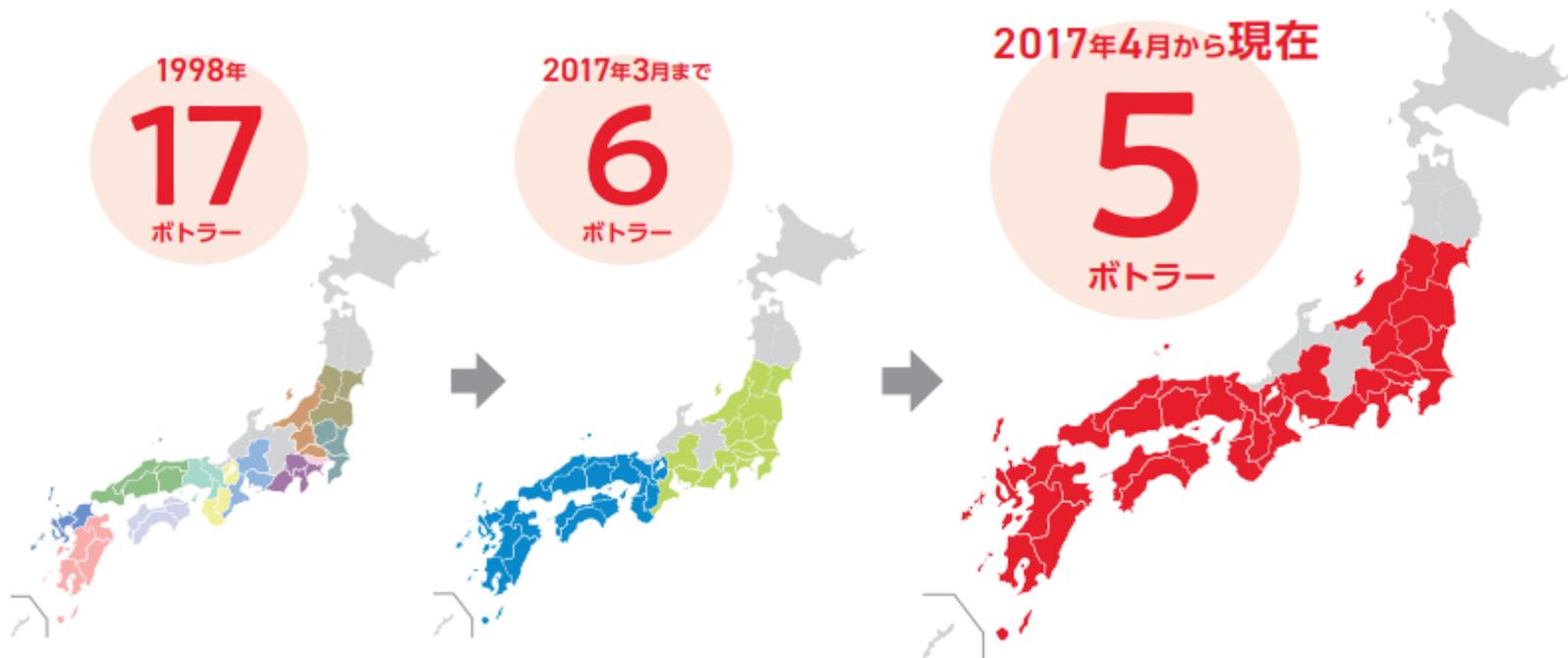
---

- **学ぶ**向上心を忘れません
- 変化を恐れず**機敏**に行動します
- **結果**を見据え最後までやりきります
- **誠実と信頼**に基づいた気高い志で行動します



# 統合の歴史

- 1999年以降、経営統合により事業規模を拡大し、2017年にコカ・コーラ ボトラーズジャパンが誕生。
- 現在、当社を含めた5ボトラーが日本国内でコカ・コーラ社製品の製造・販売等を担う。



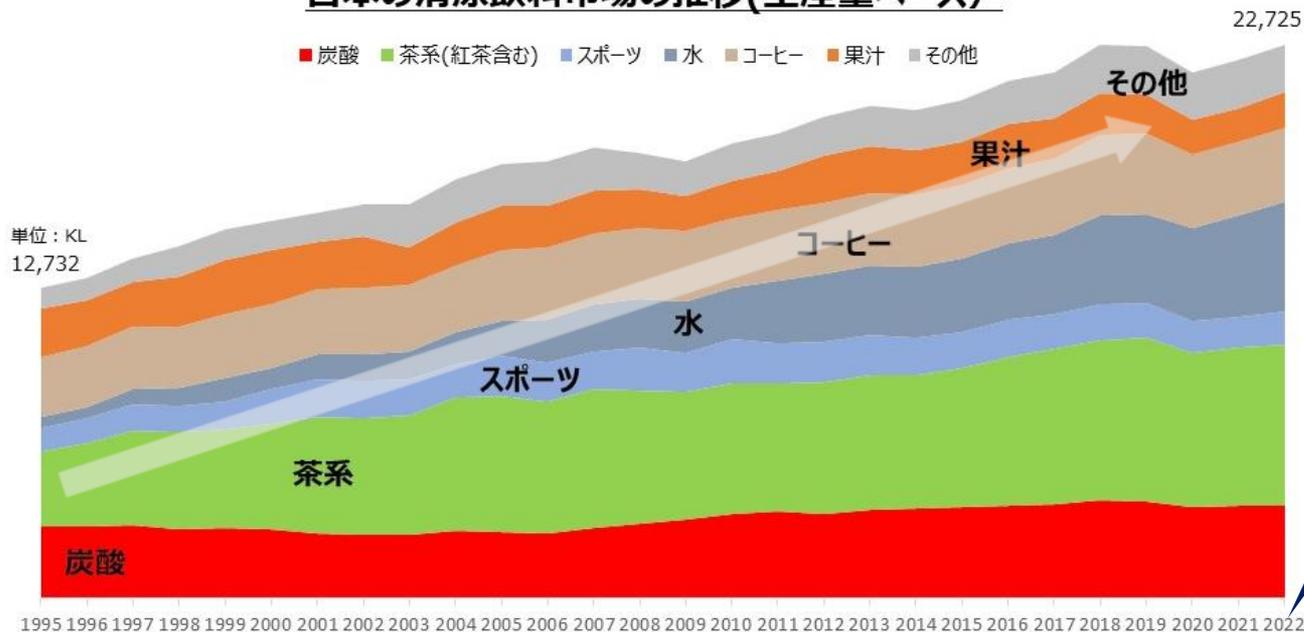
# 事業内容の紹介

# 成長する日本の清涼飲料市場

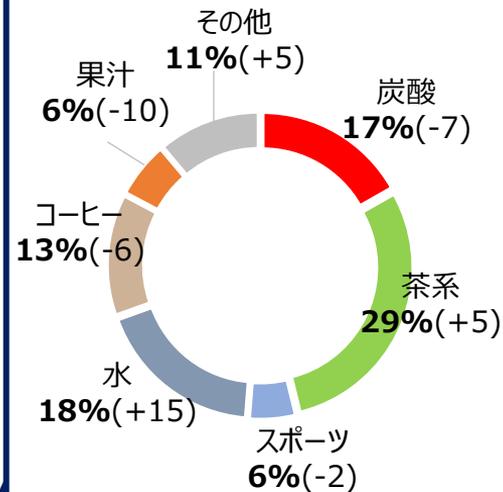
カテゴリーの多様化等により成長し、市場規模は27年間で約1.8倍に拡大

## 日本の清涼飲料市場の推移(生産量ベース)

■炭酸 ■茶系(紅茶含む) ■スポーツ ■水 ■コーヒー ■果汁 ■その他



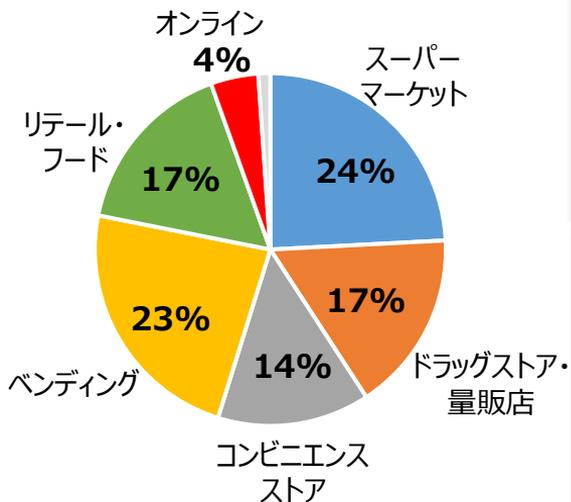
## 2022年カテゴリー別構成比 ( )内は1995年比増減(ポイント)



出典: 一般社団法人全国清涼飲料連合会「清涼飲料水関係統計資料」

# 清涼飲料チャンネル別販売状況

2022年通期チャンネル別  
販売数量構成比



## スーパーマーケット、 ドラッグストア・量販店



キャンペーン等に合わせた売場づくり

## コンビニエンスストア



お得意さま限定製品・  
共同企画製品の展開、  
ニーズに合わせた品揃え

## リテール・フード



飲食店等での  
ソフトドリンクの提供  
(ドリンクバー等)

## ベンディング(自動販売機)



ロケーションに  
応じた品揃え



コカ・コーラ  
公式アプリ  
Coke ON



自動販売機  
限定製品

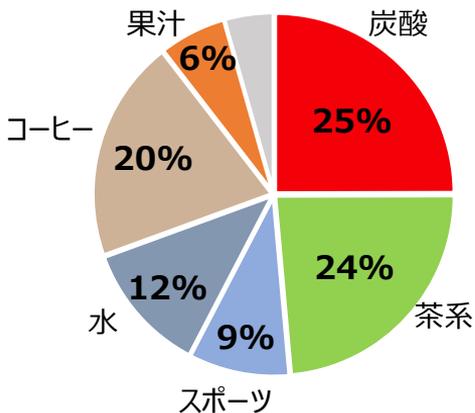
## オンライン



オンラインプラットフォームを通じた  
ラベルレス製品等の販売

# 清涼飲料カテゴリー別販売状況

2022年通期カテゴリー別  
販売数量構成比



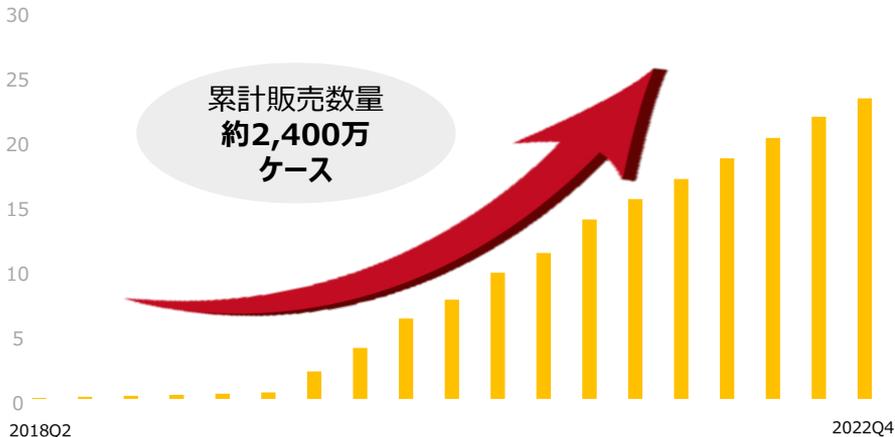
# アルコールカテゴリー

アルコールビジネスのさらなる拡大に向け、製品ポートフォリオを強化

## 檸檬堂

### アルコール製品 累計販売数量

百万ケース



## ジャックダニエル&コカ・コーラ

- ✓ 「コカ・コーラ」を使った初のアルコール製品。
- ✓ アルコール度数 7%、4月に全国発売。
- ✓ 檸檬堂に次ぐ、アルコールカテゴリーの第2の柱に。



# 営業分野でのイノベーション

成長基盤の強化とさらなる効率化に向けた取り組みを推進

## コカ・コーラ公式アプリCoke ON

- ✓ 2016年のサービス開始以降、さまざまな新機能導入による、お客さまとのエンゲージメント強化。
- ✓ チャネル横断のキャンペーン展開等、デジタルマーケティングの強化。
- ✓ Coke ON対応の自動販売機の設置台数増加やさらなるサービスの拡張。



Coke ONアプリ

4,600万  
ダウンロード突破!

2023年4月時点

歩くスタンプがたまる  
Coke ON ウォーク



スタンプもポイントもたまる  
決済サービスCoke ON Pay



毎月定額でおトクに購入  
Coke ON Pass



## デジタルツールの活用(DXの推進)

- ✓ 営業支援システム(SFA※)の導入による活動の標準化。
- ✓ AR(拡張現実)の活用による売場づくり提案。
- ✓ AIを活用した品揃え・訪問計画の最適化や  
自社開発のスマートフォンアプリ導入による  
自動販売機オペレーションの効率化。
- ✓ 自動販売機のオンライン化によるビッグデータの収集。

営業支援システムSFA  
(タブレット端末版)



ARを活用した売場提案



自社開発の  
スマートフォンアプリ



※Sales Force Automationの略で営業の生産性を向上・改善することを目的としたデジタル支援システム

# 当社の製造・物流基盤

各工場で柔軟な製造を行いつつ、サプライチェーンネットワークの最適化に取り組む

製造拠点は**17工場**、  
最新自動物流センター(メガDC)を**2拠点**保有。

営業拠点約**300カ所**。



# 業績概要

# 【実績】2022年通期業績 (対前年)

単位：百万円

	2022年 通期 実績	2021年 通期 実績	増減
売上収益	<b>807,430</b>	785,837	+2.7%
販売数量 (百万ケース)	<b>480</b>	467	+3%
うち清涼飲料販売数量 (百万ケース)	<b>474</b>	459	+3%
売上原価	<b>455,675</b>	435,332	+4.7%
売上総利益	<b>351,755</b>	350,505	+0.4%
販管費	<b>365,295</b>	363,750	+0.4%
事業利益 (△損失)	△ <b>14,443</b>	△14,662	-
営業利益 (△損失)	△ <b>11,513</b>	△20,971	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)	△ <b>8,070</b>	△2,503	-

※2021年の親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)には非継続事業を含む。

(注)統合やERPシステム導入に伴い販売数量・売上集計方法の標準化を進めており、過去の説明会資料で提供したデータと若干の相違が発生することがあります。

# 2023年の戦略の方向性

- 2022年は、コモディティ等のコスト増により多大な影響を受ける中、成長への回帰と収益構造の改善に向けたアクションプランを実行。強い意志に基づく経営判断と徹底した市場実行が多くの成果をもたらす。

一方、2023年はさらにコスト圧力が高まる見通し。さらなる対応が必要。

**2023年は利益にこだわる年：収益性改善に最優先に取り組む**

価格改定の実施

収益性・投資効率  
重視の営業活動

変革：コスト削減と  
ビジネス基盤の強化

# 2023年通期業績計画

単位：百万円

	2023年 通期 計画	2022年 通期 実績	増減
売上収益	847,100	807,430	+4.9%
販売数量 (百万ケース)	471	480	-2%
うち清涼飲料販売数量 (百万ケース)	465	474	-2%
売上原価	474,600	455,675	+4.2%
売上総利益	372,500	351,755	+5.9%
販管費	376,300	365,295	+3.0%
事業利益 (△損失)	△5,000	△14,443	-
営業利益 (△損失)	△5,300	△11,513	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)	△4,300	△8,070	-

(注)統合やERPシステム導入に伴い販売数量・売上集計方法の標準化を進めており、過去の説明会資料で提供したデータと若干の相違が発生することがあります。

# 2023年の営業戦略

着実な売上収益の回復と、持続可能な収益構造の確立

## ポートフォリオエッジの拡大

- ▶ コアカテゴリーの炭酸・コーヒー・茶系・水に注力し、カテゴリーにおけるプレゼンスの向上。
- ▶ 持続可能なイノベーションの市場投入。
- ▶ 変化する消費者ニーズ獲得に向けオケージョンに合わせた製品提案。

## VMを通じた成長

- ▶ Coke ON活用や品揃え強化による1台当たりの売上最大化。
- ▶ 質の高いロケーションへの設置による稼働台数の純増。
- ▶ DXによるオペレーションのさらなる効率化。

## 収益性重視の価格戦略

- ▶ 5月の価格改定を計画どおりに実施。
- ▶ 収益性重視の営業活動の徹底と費用対効果を見極めた効率的なマーケティング投資。

## 力強い市場実行

- ▶ クロスファンクショナルな営業体制で、カスタマーエンゲージメントの強化。
- ▶ サービス品質向上につながるS&OP活動の深化。
- ▶ 日本コカ・コーラとの連携強化を通じて、日本のコカ・コーラシステムとしての強みを発揮。



# 2023年のサプライチェーン戦略

## 持続可能な成長に向けた基盤の構築

### 高付加価値製品対応の 新ラインの導入

✓成長をけん引する高付加価値製品の供給能力強化。



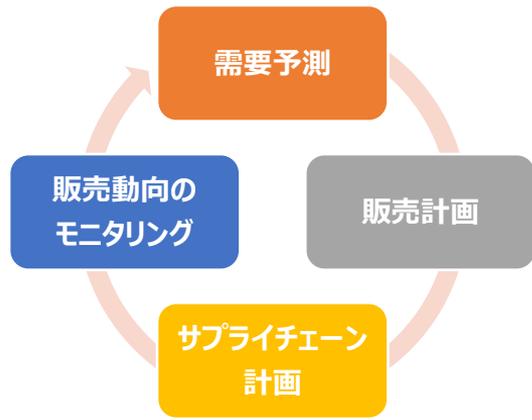
### メガDCの安定稼働

✓物流ネットワークの最適化の基盤となるメガDCの安定稼働。



### S&OP※の深化

✓安定的かつ低コストでの製品供給の実現に向け、S&OPプロセスのさらなる深化。



※Sales and Operations Planning

# 資本の適切な管理

事業環境に応じた投資戦略の実行と持続的な成長のためのバランスシート改善に注力

## 設備投資・減価償却費

- ✓ 足元、減価償却費の範囲内で投資する方針。事業環境などを踏まえ、投資全体をコントロール。
- ✓ 中長期の持続的な成長に資する投資を優先。
- ✓ 2023年4月に海老名工場で新製造ラインが稼働。
- ✓ 自動販売機への投資は人出の状況や事業環境を見極めながら判断。

(単位：億円)	2023年計画	2022年実績
設備投資	370	389
減価償却費	472	458

IFRS16によるキャッシュアウトを伴わない設備投資は含まない

## バランスシート最適化

- ✓ 経営資源をコア事業に集中すべく、ノンコア資産を機動的に売却。
- ✓ サプライチェーン領域の変革により、拠点の統廃合を実施、保有する固定資産を圧縮。
- ✓ コーポレートガバナンス・コードに則り、政策保有株式を継続的に縮減。
- ✓ 自己資本比率57.6%※と財務健全性を確保。
- ✓ JCR 長期発行体格付 AA- (2023年4月)。  
R&I 発行体格付 A+ (2023年5月)。

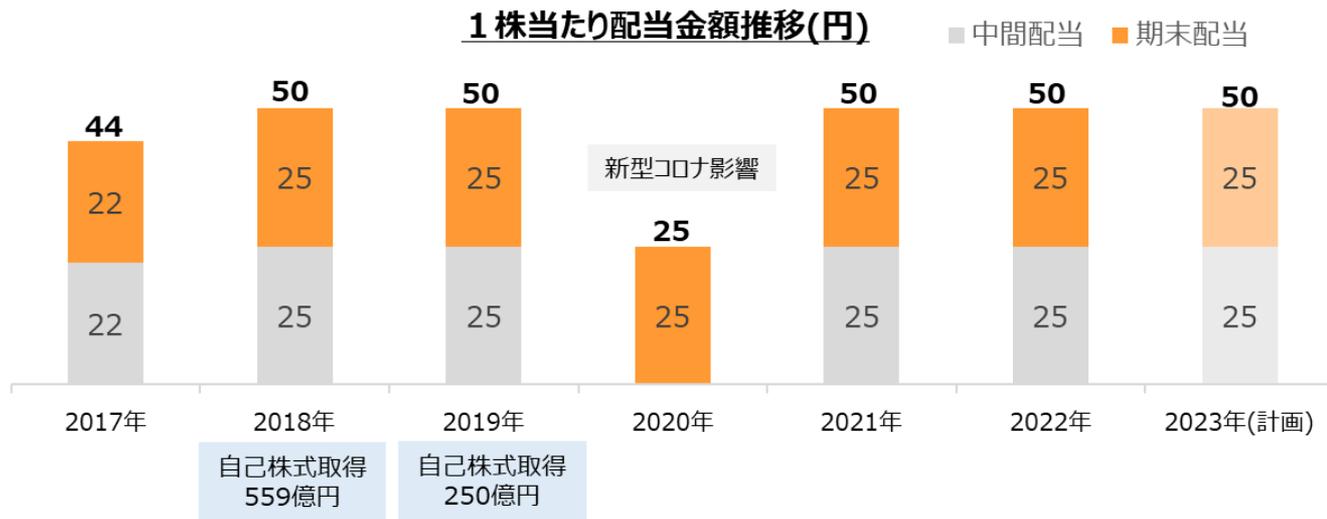
※2022年末時点

# 配当方針

# 株主還元

厳しい事業環境下においても、安定配当を継続

- ▶ 配当方針：積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的な配当を最優先。
- ▶ 2020年は新型コロナ影響で一時的に1株当たりの配当金を25円に減配したものの、2021年に50円に復配。
- ▶ 2023年配当予想：1株当たり50円（中間25円・期末25円）。
- ▶ 株主価値向上に向けた施策として、自己株式取得等のオプションも適宜検討。



# ESGの取り組み

# CSV Goals ～共創価値創出に向けて～

持続可能な事業と社会、ミッションの実現に向けて当社独自の目標を策定

## 製品

- **100%** 主要ブランドでのノー/低カロリー製品のラインナップ
- **300%** 特定保健用食品(トクホ) および機能性表示食品の販売数量増(2016年比)
- **100%** パッケージ前面でのカロリー表示およびわかりやすい栄養表示
- **100%** コカ・コーラシステム「責任あるマーケティングポリシー」の遵守

## 水

- **200%** 水源涵養率。工場近辺の水源、流域に注力
- **30%** 水使用量削減(2030年までに)

## 気候変動

- **50%** 温室効果ガス削減 スコープ1、2(2030年までに)
- **30%** 温室効果ガス削減 スコープ3(2030年までに)
- 温室効果ガス排出量実質ゼロ(2050年までに)
- 再生可能エネルギーの推進

## World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)

- **50%** サステナブル素材\*の使用率(2022年までに)
- **100%** サステナブル素材\*の使用率(2030年までに)

**設計**

- **100%** サステナブル素材\*使用製品の割合(販売本数ベース)
- **35%** さらなるPETボトルの軽量化(2004年比)(2030年までに)

**回収**

- **100%** 販売量と同等の回収量(2030年までに)

**パートナー**

- 環境保護団体や業界団体との幅広い連携(2030年までに)



\*サステナブル素材: ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

## 調達

- **100%** 持続可能な原材料調達

## 人権

- **100%** CCBJHグループバリューチェーン上でのサプライヤー基本原則(Supplier Guiding Principles)の遵守

## ダイバーシティ&インクルージョン

- **10%** 女性管理職比率(2025年までに)
- **20%** 女性管理職比率(2030年までに)

## 社会

- **10%** 社員のボランティア参加率
- **100万人** コミュニティプログラム参加人数累計

記載のない限り、基準年は2015年、目標年は2025年

# CSV(社会との価値創造)の実現に向けて

## 「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」に向けた取り組み

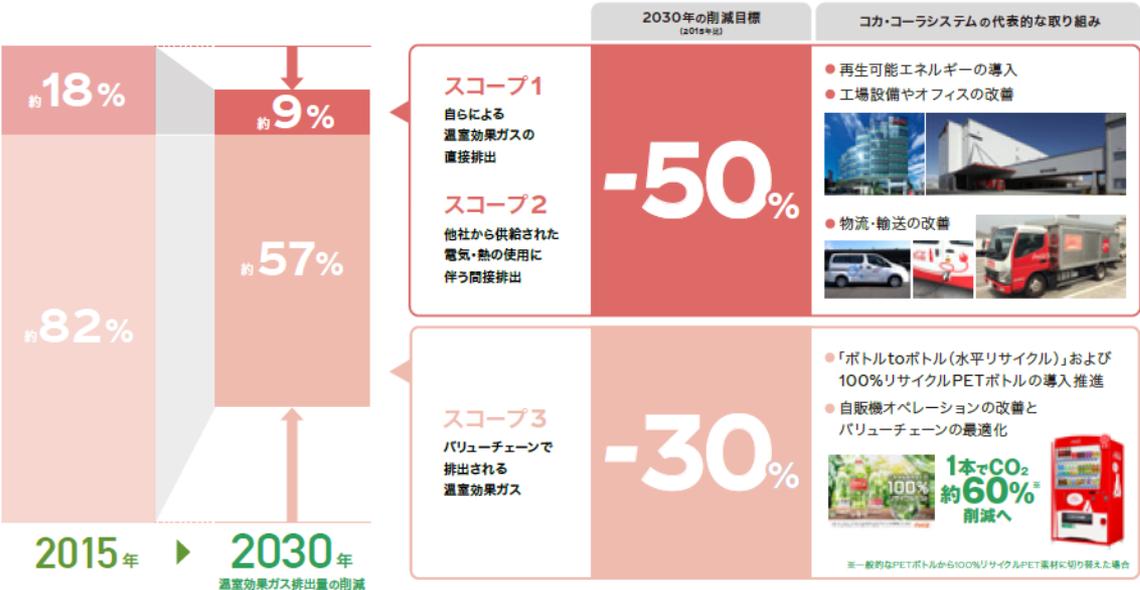
- 日本のコカ・コーラシステムは、廃棄物ゼロ社会の実現に向け、「容器の2030年ビジョン」を発表。
- 当社が定めた目標である「CSV Goals」の1つとして、容器由来の廃棄物問題の解決に向け、「設計」「回収」「パートナー」の3つを柱として掲げ、使用済みPETボトルから新しいPETボトルを生み出す「ボトルtoボトル」等の取り組みを推進。



# CSV(社会との共創価値)の実現に向けて

脱炭素化を目指し温室効果ガス(GHG)削減目標達成に向けた取り組みを推進

日本のコカ・コーラシステムの温室効果ガス(GHG)削減目標 (2021年10月発表)



日本のコカ・コーラシステムは、2030年までの国内バリューチェーン全体におけるGHG排出量の削減目標を策定。

2030年までにスコープ1およびスコープ2の領域で2015年比50%の削減、スコープ3で同比30%の削減することで、2050年までにカーボンニュートラルを目指す。

当社はこの目標の達成に貢献を果たすべく、100%リサイクルPETボトルの展開拡大や再生可能エネルギーの活用などの取り組みをさらに推進していく。



2022年、金融安定理事会(FSB)により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の提言に賛同。気候変動に対する課題への対応策を検討するとともにさらなる情報開示を進める。

# CSV(社会との共創価値)の取り組み

## 多様性の尊重

女性活躍推進  
女性管理職育成プログラムの実施



女性管理職比率

**7.2%**

2023年2月末時点

LGBTQ理解促進の取り組み



特製レインボーデザインのコカ・コーララベル

障がい者雇用促進・活躍支援



障がい者雇用比率※

**2.48%**

2022年6月1日時点

※管轄の公共職業安定所長あてに提出している「障がい者雇用状況報告書」の数値

## 地域社会

各地域のフードバンクに  
飲料製品を寄贈



製品寄贈実績

**38,713ケース**

(937,852本)

2022年実績

地域へのSDGsセミナーの開催



セミナー実施回数

**38回**

**7,033人参加**

2022年実績

工場見学の実施



## 資源

廃棄物ゼロ社会に向けた取り組み  
「容器の2030年ビジョン」  
ボトルtoボトル、ラベルレス製品 等



サステナブル素材  
の使用率

**50%**

2022年実績

水源涵養の取り組み  
森林保全活動コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト



# コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

## ダイバーシティに富んだ取締役会構成

- 経営の健全性、透明性および効率性の向上に向け、経営監督機能を重視した「監査等委員会設置会社」を採用。
- 高水準のガバナンスと独立性を実現し、ジェンダー、国籍、ビジネス経験多様でダイバーシティ豊かな取締役会。

### 取締役会メンバー



代表取締役社長  
カリン・ドラガン



代表取締役副社長  
ビヨン・ウルゲネス



社外取締役  
和田 浩子



社外取締役  
谷村 広和



社外取締役  
行徳 セルソ



社外取締役  
吉岡 浩



社外取締役  
濱田 奈巳



社外取締役  
ステイシー・アプター



社外取締役  
サンケット・レイ

### ガバナンス・独立性

業務執行  
取締役

社外取締役

独立社外取締役

監査等委員会  
の社外取締役

2

22%

7

78%

5

56%

4

100%

### ダイバーシティ・ビジネス経験

女性取締役

国籍数

平均年齢※

財務/監査

サステナビリティ

3

33%



6

58歳

※2023年3月時点

4

44%

3

33%

# コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

取締役会の実効性向上を含めたコーポレート・ガバナンス施策を実行

↑ ガバナンス強化に向け、取締役会の実効性の向上や、活発な議論を推進するための体制の見直しを実施。

↑ 中長期的な企業価値および株価上昇への貢献意欲を高めるため、業務執行取締役・執行役員等に業績連動型株式報酬制度を導入。

## <当社のコーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みの変遷>

2016	監査等委員会設置会社を採用
2017	取締役会および執行役員体制の整備
2018	<ul style="list-style-type: none"><li>・グループの組織再編</li><li>・政策保有株式の是非の検証・方向性の明確化</li><li>・役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入</li><li>・取締役会の実効性についての分析・評価を開始</li></ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"><li>・グループの組織再編および執行役員体制の見直し・員数削減</li><li>・取締役体制の抜本的な見直し</li><li>▶業務執行取締役を4名から2名に減員</li><li>▶社外取締役を4名から6名に増員</li><li>▶女性取締役を3名起用</li><li>・配当方針の明確化</li></ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"><li>・取締役体制の見直し</li><li>▶社外取締役を6名から7名に増員（社外取締役比率78%）</li></ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"><li>・社内のコーポレート・ガバナンス規定の改定</li><li>・取締役会のスキル・マトリックスの整備</li></ul>
2022	<ul style="list-style-type: none"><li>・チーフオフィサー制度の導入</li><li>・東京証券取引所プライム市場に移行</li></ul>

# 外部評価

## ■ SRIインデックスへの組み入れ状況

Member of  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

2018年から5年連続で、世界の代表的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices」のアジア・太平洋地域版「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定。

 **FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index**

2022年、ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定。

 **S&P/JPX  
カーボン  
エフィシエント  
指数**

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に選定。炭素効率性評価において売上高当たりの炭素排出量が最も少ない十分位数分類1に分類。

## ■ ESG関連の社外評価一覧



**NIKKEI  
SDGs**  
経営調査 2022 ★★★★★

**CDP**  
DISCLOSURE LEADER ACTION  
**A LIST  
2022**  
CLIMATE



**GREEN  
PARTNER 2022  
JAPAN**  
TM



work with Pride  
**wwp**  
Rainbow  
2022

**NIKKEI  
Smart Work**  
★★★★★ 2023 Best 50

 2023  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

# コーポレートウェブサイト紹介、工場見学案内

## IR情報サイト



コーポレートウェブサイト紹介、工場見学案内



## 工場見学



- 2021年6月よりオンライン工場見学を開始。  
※現在来場型見学再開のため一時休止中。夏休み特別企画などで活用予定。
- 2022年12月より順次工場見学を再開。
  - えびの工場 2022年12月2日～ 再開
  - 多摩工場 2023年3月28日～ 再開
  - 広島工場 2023年4月17日～ 見学オープン

コーポレートウェブサイト紹介、工場見学案内



# THANK YOU

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 IR部

ir@ccbj.co.jp

<https://www.ccbj-holdings.com/ir/>

# 将来の業績に関する見通しについて

本資料に記載の事業計画、業績予想、および事業戦略は、本資料配布時点での情報を考慮した上でのコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（以下CCBJHまたは当社）経営陣の仮定および判断に基づくものです。これらの予想は、以下のリスクや不確定要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があることに留意してください。

なお、リスクおよび不確定要因は以下のものに限られるものではありません。CCBJHの有価証券報告書等にも記載されていますので、ご参照ください。

- ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約
- 製品の品質・安全性
- 市場競争
- 天候、災害、水資源等の自然環境
- 法規制
- 情報漏えい・消失
- 個人消費動向、為替レート、原材料費、保有資産等の時価等、経済状況の変化による影響
- 経営統合、業務プロセスの効率化・最適化による影響
- 上記以外の不確定要因

本資料の情報は、情報の提供を目的としており、CCBJH発行の証券への投資勧誘を目的するものではありません。

また、CCBJHは新しい情報あるいは将来のイベントにより、本資料の内容を更新する義務を負いません。みなさまにおかれましては、CCBJH発行の証券に投資する前に、ご自身の独立した調査に基づいて判断をお願いいたします。